

二戸市教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行状況

点検・評価分析シート

主要事業	学力向上対策の推進		担当課等	教育企画課					
事業名称	3 学校教育の充実								
項目名称	(1) 自立して生きる力を育む教育の推進－①								
① 事務事業概要	実施根拠法令	教育基本法 学校教育法							
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他（ ）							
	事業費内訳	<input type="checkbox"/> 国庫補助 <input type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> 一般財源 <input checked="" type="checkbox"/> その他（地域づくり人づくり基金）							
	対象（～に対して）	児童 生徒 教職員							
	目的（目指すべき姿）	市の教育課題である「学力向上」について、教育委員会・学校が一体となって取り組み、学力向上に関する各事業を推進することにより、児童生徒に基礎的・基本的な学習内容の習得と考える力が身につくよう授業改善を図ることを目的とする。							
	事業内容（平成27年度）	学力と創造性を伸ばす教育の推進（学力向上対策の推進）							
② 事業実績・効果	区 分		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	事業の実績	1	サテライト学習会実施日数	日		5	6	7	(小) 3 (中) 7
		2	サテライト学習会参加者数	人		61	63	55	(小) 31 (中) 61
		3	授業力向上研修会実施回数	回		3	2	2	2
		4	授業力向上研修会参加者数(平均)	人		24	19	26	23
	事業効果	1	学習定着度状況調査算数・数学(県平均100)	%	(小)102 (中)99	(小)101 (中)103	(小)106 (中)105	(小)107 (中)101	(小)107 (中)101
③ 事業費	区 分		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	決 算 額		千円	2,120	1,867	1,682	2,207	3,112	
④ 事業評価	総括（成果と課題）	<p>1. 平成27年度岩手県学習定着度状況調査における正答率の県を100とした二戸市の指数（実施教科の合計）は小学校102、中学校101と、いずれも県を上回り、市教育振興基本計画の目標値（小・中学校100）を達成した。平成22年度と同調査では算数・数学ともに県平均を下回っていたため、最重点教科に位置付けて取り組みを続けてきた。その結果、事業効果1の数値が示す通り、平成24年度に県平均を上回って以来、小・中学校ともに4年間連続して県平均を上回る状況が続いている。算数・数学以外の教科についても、国語は平成27年度全国学力・学習状況調査において、小・中学校ともに全国の平均正答率を上回った。平成27年度岩手県学習定着度状況調査において、県比較で社会科は小学校99、中学校108、理科は小学校103、中学校98であった。各教科とも「県平均以上」もしくは「ほぼ県平均と同じ」状況となっている。</p> <p>2. 東京学芸大学との連携事業により、同大附属学校への視察研修、同大附属学校教員を招いての授業力向上研修会等を実施し、教員研修の充実を進めることができた。授業改善による学力向上を進める本市にとって、その土台を支える事業となっている。</p> <p>3. 平成27年度は、サテライト学習会の対象を小学生にも拡大し、広く学習の場を提供することができた。</p> <p>4. 基礎的な学習内容の定着には、何度も繰り返し学ぶことが大事であることから、算数・数学の重点指導項目の設定等引き続き取り組む必要がある。また、考える力が身につくよう、各種調査結果の分析と活用を基にした授業改善の一層の推進が求められる。そのためには、二戸授業モデルにもとづく教員の研修を引き続き充実させる必要がある。さらに、予習や復習と家庭学習を連動させた取組やテレビ等の視聴時間や読書など、家庭での過ごし方を考え改善する取組を推進する必要がある。</p>							

二戸市教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行状況

点検・評価分析シート

主要事業	教育相談・適応指導の充実		担当課等	教育企画課					
事業名称	3 学校教育の充実								
項目名称	(1) 自立して生きる力を育む教育の推進-②								
① 事務事業概要	実施根拠法令	教育基本法 学校教育法							
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他（ ）							
	事業費内訳	<input type="checkbox"/> 国庫補助 <input type="checkbox"/> 県単 <input checked="" type="checkbox"/> 一般財源 <input type="checkbox"/> その他（ ）							
	対象（～に対して）	児童 生徒 保護者 教職員							
	目的（目指すべき姿）	保護者・児童生徒が抱える学校生活に関する不安や悩みの緩和・解消と問題行動等に対応できる教育相談・支援体制を整備し、子どもたちがお互いに尊重し合い、安心して学習や学校生活を送ることができる環境整備を図る。 学校不適応児童生徒については、不登校の状況を改善できるよう、学校と連携し相談・支援体制の確立に努める。							
事業内容 (平成27年度)	教育相談・適応指導の充実 (学校巡回訪問、いじめ問題対策委員会、学校生活アンケート等)								
② 事業実績・効果	区 分		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	事業の実績	1	相談員学校訪問 (定期)	回	6	5	4	4	4
		2	相談件数	件	48	51	57	51	44
事業効果	1	不登校児童生徒 の出現率	%	(小) 0.13 (中) 2.17	(小) 0.27 (中) 2.38	(小) 0.35 (中) 2.15	(小) 0.29 (中) 2.39	(小) 0.39 (中) 2.73	
				区 分	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
③ 事業費	決 算 額		千円	4,950	3,877	2,573	2,533	2,559	
④ 事業評価	総括 (成果と課題)	1. 教育相談員の複数配置により、定期的な学校訪問を実施することで、児童生徒の状況についての情報共有の充実がより一層図られるようになった。また、相談業務においても、学校生活に関すること、生活及び行動に関すること、家庭教育に関すること、その他児童生徒の多岐にわたる問題全般について適切な対応を行うことができた。 2. 近年の不登校児童生徒出現率を見ると、小学校での出現率は増加傾向、中学校の出現率は概ね横ばいで推移していたが、平成27年度は増加となっている。今後は、新規の児童生徒を出さないためにも初期段階での教育相談・適応指導の充実が求められる。 また、二戸市の不登校児童生徒出現率は、小中学校ともに、岩手県平均（H26年度小学校0.22%、中学校2.23%） よりも高くなっているが、 全国平均（H26年度小学校0.39%、中学校2.76%）よりは、 低い状況である。 3. 市では、「いじめ防止対策推進法」を受け、学校・地域・家庭等の関係者との連携の下、いじめ問題の克服に向けて取り組むため、「二戸市いじめ防止等のための基本的な方針」を策定し、この方針に基づく「いじめ問題対策委員会」を開催することにより、関係機関との協力体制を構築することができた。また、毎年6月に学校生活アンケートを実施し、児童生徒の学校生活実態把握と分析を行い、校長会議で共通確認している。 4. 各小中学校においてもいじめ防止等の対策に関する「学校いじめ防止基本方針」を策定し、いじめの未然防止、早期発見等に取り組んでいる。							

二戸市教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行状況
点検・評価分析シート

主要事業	国際理解教育の推進		担当課等	教育企画課					
事業名称	3 学校教育の充実								
項目名称	(1) 自立して生きる力を育む教育の推進-③								
① 事務事業概要	実施根拠法令	教育基本法 学校教育法							
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他()							
	事業費内訳	<input type="checkbox"/> 国庫補助 <input type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> 一般財源 <input checked="" type="checkbox"/> その他(地域づくり人づくり基金)							
	対象(～に対して)	児童 生徒							
	目的(目指すべき姿)	二戸市中中学生海外派遣研修協議会は、二戸市内の中中学生による海外派遣研修に関わる事業運営等を行うことを目的とする。 異国の文化を学び触れ合うことにより、国際感覚を有する次代を担う人材を育成する。							
	事業内容 (平成27年度)	1 二戸市中中学生異文化交流研修事業 2 二戸市中中学生海外派遣研修事業							
② 事業実績・効果	区 分			単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	事業の実績	1	異文化交流研修事業	人	28	30	28	30	39
		2	海外派遣研修事業	人	10	10	10	10	10
	事業効果	1							
③ 事業費	区 分			単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	決 算 額			千円	4,100	5,200	5,200	6,300	6,300
④ 事業評価	総括(成果と課題)	<p>1. 異文化交流研修事業は、岩手大学グローバル教育センターの協力のもと、平成27年6月20日(土)～21日(日)の2日間、市内の中中学生39名が岩手大学に通う外国人留学生と岩手山青少年交流の家において、寝食を共に活動し、異文化に対する理解を深め相互交流を行った。</p> <p>この研修は、多くの国の留学生と交流することができ、個人負担もないため、希望者は誰でも気軽に参加することができた。</p> <p>2. 海外派遣研修事業は、平成28年1月4日(月)～11日(月)まで市内の中中学生10名が田中館愛橘博士ゆかりの地イギリスのグラスゴーなどを訪問し、ホームステイなど海外での生活や体験、交流を行い、現地での英会話や文化に直接触れることができた。</p> <p>この研修を通じて、他国の文化に触れ視野が大きく広がったほか、博士の業績についても学び、海外で郷土の偉人について理解を深めることができた。</p> <p>3. 各研修に参加した生徒全員の感想やアンケート結果をまとめ、毎年度、研修報告書を作成している。</p> <p>このことにより、情報共有を図り、次年度以降の研修内容に生かすよう努めている。</p>							

二戸市教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行状況
点検・評価分析シート

主要事業	特別支援教育の充実		担当課等	教育企画課					
事業名称	3 学校教育の充実								
項目名称	(2) 特別支援教育の推進								
①事務事業概要	実施根拠法令	教育基本法 学校教育法							
	実施方法	■直接実施 □業務委託 □補助金交付 □その他 ()							
	事業費内訳	□国庫補助 □県単 ■一般財源 □その他 ()							
	対象(～に対して)	障がいを持つ児童生徒や特別支援を必要とする児童生徒 岩手県教育委員会							
	目的(目指すべき姿)	特別支援教育は、それぞれの児童生徒の状況に応じた学習環境の設定やきめ細やかな対応が必要である。このことから、特別支援教育支援員を配置し、学習・学校生活両面の支援や教員を補助することにより、円滑な学校教育活動の遂行を図る。 また、児童生徒が、最も望ましい環境のもとで特別支援教育をうけることができるよう関係機関へ働きかける。							
	事業内容 (平成27年度)	1 特別支援教育の推進 2 特別支援学校高等部の開設決定(平成28年度より)							
②事業実績・効果	区 分		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	事業の実績	1	特別支援教育支援員の人数	人	13	12	13	13	14
		2	特別支援教育支援員配置校	校	9	7	8	7	9
		3	教育支援委員会	回	3	3	3	3	3
事業効果	1								
③事業費	区 分		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	決 算 額		千円	14,074	13,044	14,014	14,440	15,406	
④事業評価	総括(成果と課題)	<p>1. 特別な支援を必要とする児童生徒が増加傾向にある中、安心して学校生活を送ることができるよう14名(前年度より1名増員)の特別支援教育支援員を配置し、きめ細やかな支援や学級全体の円滑な運営に努めた。</p> <p>2. 特別な支援を必要とする就学予定児や在校生を対象に、児童生徒個々にとって望ましい学習環境を検討し整えるため、教育支援委員会を年3回開催した。(対象者201人) また、認定こども園や保育所へは就学予定児の「個別支援ファイル」、小中学校へは児童生徒の「教育支援個別票」の提出を依頼し、教育支援委員会と認定こども園・学校等の情報交換、小中学校の学級編成等に有効活用している。</p> <p>3. 二戸市には、平成20年4月に盛岡みたけ支援学校二戸分教室小学部が石切所小学校に開設、平成25年4月に同中学部が福岡中学校に開設、平成28年4月に同高等部が県立福岡工業高等学校に開設されている。 このことにより、二戸市内で小学校から高校まで特別支援学校で学ぶことができる環境が整ったが、既存の学校の併設校として開設しており、限られたスペースを工夫しながら、学習環境を確保している状況である。 そのため、今後は、一つの学校の中で一貫した教育を受けることができるよう小中高等部からなる独立校の設置を引き続き岩手県へ要望していく。</p>							

二戸市教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行状況
点検・評価分析シート

主要事業	学校保健・安全教育の充実		担当課等	教育企画課					
事業名称	3 学校教育の充実								
項目名称	(3) 健康・安全教育の推進-①								
①事務事業概要	実施根拠法令	学校保健安全法							
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他()							
	事業費内訳	<input type="checkbox"/> 国庫補助 <input type="checkbox"/> 県単 <input checked="" type="checkbox"/> 一般財源 <input type="checkbox"/> その他()							
	対象(～に対して)	児童 生徒 保護者 教職員							
	目的(目指すべき姿)	<p>本市では、学校保健会を中心に健康教育に取り組んできたが、生活習慣に起因すると思われる疾病の増加、中でも肥満傾向の児童生徒の割合については、二戸市が全国平均、県平均を大きく上回る状態が続いている。そのため、肥満対策として運動・食事両面での取組が必要であり、今後は、健康診断の結果や体力・運動能力・運動習慣検査の結果を基に、児童生徒が自らの健康について問題意識を持ち、課題解決に向けて取り組む環境づくりを目指す。</p> <p>また、学校で実施する交通安全教室やスクールガード等による地域の見守りを通じて、児童生徒に対する安全教育を推進する。</p>							
事業内容 (平成27年度)	1 学校保健の推進 2 安全教育の推進								
②事業実績・効果	区 分		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	事業の実績	1	生活習慣病予防検診・貧血検査(小4、中1)	回	1	1	1	1	1
		2	肥満低身長児童生徒対応会議	回				2	2
	事業の効果 (肥満度20%以上の児童生徒の割合)	1	二戸市(小4)	%	12.96	17.12	14.35	11.06	16.67
			岩手県	%	12.00	12.25	11.03	11.50	11.83
			全国	%	7.62	8.26	8.26	8.14	7.98
		2	二戸市(中1)	%	13.07	15.13	19.78	18.65	15.81
			岩手県	%	12.50	11.66	12.43	11.31	12.60
			全国	%	9.40	9.68	9.62	9.38	9.13
③事業費	区 分		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	決 算 額		千円	12,979	13,139	12,411	12,314	12,033	
④事業評価	総括 (成果と課題)	【学校保健の推進について】 1. 児童生徒の健康を将来にわたって守ろうという観点から、毎年度、内科健診、歯科検診、運動器検診等の各種健診を実施し、学校や医療機関等との連携を密にしながら取り組みを進め、円滑に事業を実施することができた。 2. 学校医等の専門家からは、「肥満は、運動(消費カロリー)と食事(摂取カロリー)の両面から検討して行く必要があり、場合によっては、個別の対応が必要」と助言を受けている。このことを受け、平成27年度は、医師による保護者と児童生徒の個別面談を試行し、一定の成果を上げることができた。今後も指導方法について、引き続き検討していきたい。 ※ 肥満度は、年齢、身長から定められる「標準体重」と比べ、自身の体重がどれくらいの割合で離れているかを表したものであり、標準体重より20%以上体重が大きい場合、「肥満」と判断される。							
		【安全教育の推進について】 1. 各学校で交通安全教室を開催し、児童に対し交通ルールや自転車の安全運転の指導を行った。また、今後もスクールガード等による地域の見守りの体制づくりに努める。							

二戸市教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行状況
点検・評価分析シート

主要事業	学校給食の充実		担当課等	二戸市学校給食センター					
事業名称	3 学校教育の充実								
項目名称	(3) 健康・安全教育の推進-②								
① 事業概要	実施根拠法令	学校給食法							
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()							
	事業費内訳	<input type="checkbox"/> 国庫補助 <input type="checkbox"/> 県単 <input checked="" type="checkbox"/> 一般財源 <input type="checkbox"/> その他 ()							
	対象(～に対して)	児童 生徒 教職員							
	目的(目指すべき姿)	学校給食を充実することによって児童生徒の健康の保持増進を図るとともに、望ましい食習慣を養い、食の大切さや食への理解を深める。							
	事業内容 (平成27年度)	市内小・中学校に対する学校給食の提供 小学校9校、中学校5校(盛岡みたけ支援学校二戸分教室小・中学部含む)							
② 事業実績・効果	区 分		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	事業の実績	1	給食数	食	474,031	451,000	437,260	422,243	414,201
		2	給食日数	日	180.5	179.0	175.5	176.0	177.5
		3	食育指導(TT)	回			57	56	54
事業効果	1								
③ 事業費	区 分		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	決 算 額		千円	119,165	113,239	109,899	109,334	107,280	
④ 事業評価	総括(成果と課題)	<p>1. 児童生徒の心身の健全な発達に資するため、安全で安心な給食の提供に努めるとともに、文部科学省が示す「学校給食摂取基準」を参考に栄養バランスのとれた献立により、1日約2,330食を市内14小中学校に提供した。また、学校教諭と栄養教諭が連携した食育指導(※TT指導)を展開したことにより、児童生徒が自らの食生活について正しい知識を深めることができた。</p> <p>2. 児童生徒が学習した内容を家庭に「食育だより」を通じ周知していくなど、家庭と連携した食育指導の充実に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> よく噛んで食べることが肥満予防にも繋がることから、噛みごたえのある食材(豆類、根菜類、海藻類など)を多く取り入れた献立とし、「食育だより」等で周知した。 食指導では、「体に良いおやつを食べ方」などのテーマも用意して実施した。 <p>3. 食生活の多様化により児童生徒も生活習慣病や食物アレルギーなどの健康問題が増加傾向にあることから、家庭や学校、関係機関との連携のもと健全な食生活の構築に努めていく必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> 栄養教諭・学校栄養職員が各学校の保健委員会に参画し、栄養や望ましい食習慣等についてアドバイスを行った。 <p>4. 今後も関係機関と連携し、安心して安全、おいしい給食の提供に取り組む。</p> <p>※ TT(チームティーチング)：複数の教師が協力して授業を行う指導方法</p>							

二戸市教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行状況
点検・評価分析シート

主要事業	地産地消の推進		担当課等	二戸市学校給食センター					
事業名称	3 学校教育の充実								
項目名称	(3) 健康・安全教育の推進-③								
① 事務事業概要	実施根拠法令	学校給食法							
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()							
	事業費内訳	<input type="checkbox"/> 国庫補助 <input type="checkbox"/> 県単 <input checked="" type="checkbox"/> 一般財源 <input type="checkbox"/> その他 ()							
	対象(～に対して)	児童 生徒 保護者 教職員							
	目的(目指すべき姿)	市内生産物を学校給食の食材として優先的に使用することによって、地場産品の消費拡大に貢献するとともに、食生活が様々な人の活動に支えられていることなど、児童生徒の食への理解を深める。							
	事業内容 (平成27年度)	二戸市産農産物等の地消推進							
② 事業実績・効果	区分		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	事業の実績	1	市産地産地消率	%	40.6	43.5	45.2	45.2	45.6
		2	県産地産地消率	%	53.5	56.1	56.7	59.5	57.7
	事業効果	1							
③ 事業費	区分		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	決算額		千円	119,165	113,239	109,899	109,334	107,280	
④ 事業評価	総括(成果と課題)	<p>1. 平成27年度は、市内の学校給食物資購入登録者が1者(きゅうり農家)加わり、旬の青果物を積極的に使用できる体制が強化されたことから、前年度をわずかに上回った。地産地消率を県内産で捉えれば、県平均(平成26年度46.5%)を上回る高い水準にあった。</p> <p>2. 海産物を調達できないことや市内青果物の供給が7月から11月頃に限定されること、生産者の高齢化が進み市内登録者数がなかなか増えないなどから、市産地産地消率50%の目標値を達成することはできなかった。</p> <p>3. 毎月19日(食育の日)、25日(二戸食の日)を中心に地元産の食材を取り入れた給食の提供により、児童生徒に郷土の優れた食文化についての理解と食生活が人々の様々な活動によって支えられていることへの理解が深まった。また、新鮮で安全・安心な食材の確保と生産、流通、消費について正しい理解を深めることができた。</p> <p>4. 農林課と連携し、学校給食の食材全てを二戸産の農畜産物で提供する取り組みや市内農産物使用への補助などにより、地産地消の推進、農業の生産振興に寄与した。</p> <p>5. 今後も、旬の市内青果物の積極的活用や農林課などと連携して年間を通じ使用できる食材や供給者の発掘、学校給食を通じた地場産品の普及などにより、地産地消を推進して行く必要がある。</p>							

二戸市教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行状況
点検・評価分析シート

主要事業	就学前教育の支援等		担当課等	教育企画課				
事業名称	3 学校教育の充実							
項目名称	(4) 幼児教育・高等学校教育の充実							
① 事務事業概要	実施根拠法令	二戸市幼稚園就園奨励費補助金交付要綱 幼稚園教育要領 保育所保育指針学習指導要領						
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()						
	事業費内訳	<input checked="" type="checkbox"/> 国庫補助 <input type="checkbox"/> 県単 <input checked="" type="checkbox"/> 一般財源 <input type="checkbox"/> その他 ()						
	対象(～に対して)	就園奨励費事業者 幼稚園・小学校の教諭 保育士						
	目的(目指すべき姿)	<ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園教育の普及・保護者の経済的負担軽減のため、就園に対する支援を行う。 ・幼児が円滑に小学校に適応できるよう、幼稚園・保育所と小学校間の連携を深め、情報共有と相互理解を図る。 						
	事業内容 (平成27年度)	幼・保・小連携の強化						
② 事業実績・効果	区 分		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	事業の実績	1	就園奨励費補助事業	人	188	158	151	153
		2	幼・保・小連携推進会議、研修会	回	3	3	3	3
	事業効果	1						
③ 事業費	区 分		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	決 算 額		千円	20,873	16,699	17,169	20,080	
④ 事業評価	総括(成果と課題)	<p>【就園奨励費補助事業】 平成27年度から市内の認定こども園等が、「子ども子育て支援新制度」に移行したため、保護者が所得に応じた保育料等を支払うことになり、保護者の所得に応じて保育料等を減額する就園奨励費事業は実施されなかった。</p> <p>【幼・保・小連携の強化】 未就学児童が、幼児施設等から小学校へ円滑に移行できるよう、連携推進会議において幼保小連携研修会の研修内容の見直しを行った。 また、授業参観や情報交換・意見交流など交流活動の充実を進めたことにより、相互理解と指導方法の工夫が図られ、小学校での円滑な受け入れが図られた。</p>						

二戸市教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行状況
点検・評価分析シート

主要事業	就学支援の充実等		担当課等	教育企画課					
事業名称	3 学校教育の充実								
項目名称	(5) 教育環境の整備・充実-①								
①事務事業概要	実施根拠法令	学校教育法 要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱 二戸市就学援助費支給要綱 学校図書館法							
	実施方法	■直接実施 □業務委託 □補助金交付 □その他()							
	事業費内訳	■国庫補助 □県単 ■一般財源 □その他()							
	対象(～に対して)	児童 生徒							
	目的(目指すべき姿)	<ul style="list-style-type: none"> 教育の機会の均等を確保するため、経済的理由により就学困難な者に対し、給食費、学用品費等について援助する「要保護及び準要保護児童生徒援助」を行い、就学支援体制の充実に努める。 児童生徒が読書を通して、言葉を学び、創造力を培うとともに、子どもたちの学習への興味・関心と豊かな心を育むため学校図書館の充実等に努める。 							
	事業内容 (平成27年度)	1 就学支援の充実(学用品費・学校給食費・医療費等経費の支給による保護者の経済的負担の軽減) 2 読書活動の充実(学校図書館支援員の配置及びブック・ツアーの実施)							
②事業実績・効果	区 分			単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	事業の実績	1	要保護及び準要保護児童生徒援助	人	288	268	263	255	276
		2	学校図書館支援員	人				2	3
		3	読書活動推進事業(児童生徒贈呈分/1人当たり)	冊					2
	事業効果	1	学校図書標準充足率(小学校)	%	103.1	108.8	113.1	113.7	118.6
		2	学校図書標準充足率(中学校)	%	99.8	99.7	103.3	105.7	111.1
③事業費	区 分			単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	決算額	1	要保護及び準要保護児童生徒援助	千円	25,440	23,167	23,388	23,281	26,195
		2	図書購入費(小学校費)	千円	4,024	1,690	2,959	1,826	5,010
		3	図書購入費(中学校費)	千円	3,171	1,377	1,805	1,215	3,356
		4	読書活動推進事業(小学校・児童贈呈分)	千円					3,426
		5	読書活動推進事業(中学校・生徒贈呈分)	千円					1,501
④事業評価	総括(成果と課題)	【就学支援の充実】 1. 年度当初の申請だけでなく、随時申請を受け付け、経済的理由により就学困難と認められる児童生徒に対して給食費、医療費及び就学に必要な学用品費等各種経費について援助した。 2. 就学支援制度の周知を図り、引き続き就学困難者の把握に努める必要がある。 3. 平成25年8月の生活保護基準引き下げ以降、その影響が及ばないよう引き下げ以前の基準を用いて認定を行っている。							
		【読書活動の充実】 1. 平成27年度は8,366千円(通常配分3,234千円)を配分し、児童・生徒のニーズに応える読み物、教科等の学習に利用できる学校図書資料等を整備した。 また、児童生徒がより利用しやすい学校図書館を目指すため、学校図書館支援員3名(前年度より1名増員)を配置し、各小中学校を巡回訪問して、蔵書の管理、環境整備、図書館の飾り付け、読み聞かせ等を行った。 2. 平成27年度の学校図書標準充足率実績は、小中学校共に100%を超えているが、学校別では100%に達していない小学校が1校あり、これまでも重点的に予算配分をしているが、今後も予算配分を考慮しながら、全学校の100%達成を目指す。 3. 児童の読書活動推進と市立図書館の利用促進を図るため、市のバスを運行しブック・ツアーを実施した。御返地小学校が年4回、二戸西小学校が年3回利用した。 4. 子どもたちが家庭において読書に親しむ機会を提供するため、読書活動推進事業(地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金を活用)を実施し、市内小中学校全児童生徒に希望図書(1名につき2冊)を贈呈した。							

二戸市教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行状況
点検・評価分析シート

主要事業	福岡中学校建設事業等		担当課等	教育企画課				
事業名称	3 学校教育の充実							
項目名称	(5) 教育環境の整備・充実-②							
① 事務事業概要	実施根拠法令	学校教育法						
	実施方法	■直接実施 ■業務委託 □補助金交付 □その他()						
	事業費内訳	■国庫補助 □県単 ■一般財源 ■その他(起債、基金)						
	対象(～に対して)	児童生徒 教職員						
	目的(目指すべき姿)	安全で安心な学校生活をおくるための教育環境の整備						
	事業内容 (平成27年度)	1 福岡中学校建設事業 2 小中学校リフレッシュ事業 単位: (千円)						
② 事業実績・効果	区 分		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	1 福岡中学校建設事業	福岡中学校建設事業	1式					
		測量設計業務		93,503				
		校舎建築工事			552,062	2,525,661		
		旧校舎解体工事					243,405	
		グラウンド整備・照明等工事						173,779
	記念石碑等移設工事							356
	2 小中学校リフレッシュ事業	小中学校リフレッシュ事業	1式					
		御返地小プールろ過機改修工事		5,556				
		御返地小プールサイド改修工事		9,349				
		石切所小ガス設備改修工事		567				
		中央小改修工事(特別支援教室)		1,533				
		金田一中バックネット改修工事			6,609			
		金田一中トイレ改修工事			2,282			
		中央小プールろ過機改修工事				6,689		
		石切所小プールろ過機改修工事				6,115		
		二戸西小フェンス改修工事					585	
		御返地中学校舎外壁改修工事				17,931		
		浄法寺中プールサイド改修工事				6,720		
		浄法寺中放送設備改修工事				2,898		
金田一小教室等内装改修工事						6,261		
二戸西小放送設備改修工事						1,782		
二戸西小プール更衣室改修工事					2,486			
浄法寺中下水道接続等工事					6,380			
金田一中バスケットゴール改修工事					4,514			
仁左平小環境整備工事						22,399		
仁左平小防球ネット改修工事						7,724		
福岡小太陽光発電設備改修工事						10,908		
御返地小構内舗装工事						4,590		
御返地中構内舗装工事						3,932		
③ 事業費	区 分		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	決 算 額	福岡中学校建設事業	93,503	552,062	2,525,661	243,405	174,135	
		小中学校リフレッシュ事業	17,005	8,891	40,938	21,423	49,553	
④ 事業評価	総括(成果と課題)	<p>1. 福岡中学校建設事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グラウンド整備、グラウンド・テニスコート照明施設整備、屋外トイレ・物置建築に係る工事請負契約を27年2月12日付締結し、屋外トイレ・物置建築工事は7月14日に完成、グラウンド整備、グラウンド・テニスコート照明施設整備は10月5日に完成した。 ・上記の工事完了により、平成24年度から平成27年度にかけての福岡中学校建設事業が終了し、これに係る落成式典を11月21日に開催した。 <p>2. 小中学校リフレッシュ事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・仁左平小学校環境整備工事については、敷地内のフェンス等の老朽化に伴う環境整備、御返地小学校・御返地中学校構内舗装工事については、敷地内の道路整備、福岡小学校太陽光発電設備改修工事については、落雪による破損部分を修繕した。 ・今後も引き続き施設の老朽化等に伴う不具合部分について、計画的に改善するよう努めていく必要がある。 						